



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大上場会社名 イリス電子工業株式会社
コード番号 6908 URL <http://www.iriso.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員管理本部長(氏名) 今津 敏行
(氏名) 原 充
配当支払開始予定日TEL 045-478-3111
平成23年6月27日定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,566	11.5	2,891	44.0	2,768	56.7	2,110	100.5
22年3月期	21,138	8.8	2,008	527.9	1,767		1,052	

(注) 包括利益 23年3月期 1,316百万円 (%) 22年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	183.20		11.1	10.2	12.3
22年3月期	90.41		5.8	7.0	9.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,797	19,519	70.1	1,701.60
22年3月期	26,313	18,574	70.4	1,591.63

(参考) 自己資本 23年3月期 19,476百万円 22年3月期 18,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,780	2,342	25	4,354
22年3月期	2,605	2,058	521	4,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期				10.00	10.00	116	11.1	0.6
23年3月期				15.00	15.00	171	8.2	0.9
24年3月期(予想)				15.00	15.00			

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	0.5	1,500	13.1	1,420	11.7	910	28.6	79.50
通期	25,000	6.1	3,800	31.4	3,640	31.5	2,330	10.4	203.57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,291,849 株	22年3月期	12,291,849 株
期末自己株式数	23年3月期	846,027 株	22年3月期	645,922 株
期中平均株式数	23年3月期	11,521,969 株	22年3月期	11,645,925 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,136	9.8	1,276	7.9	1,320	16.5	898	54.4
22年3月期	17,428	5.3	1,182	67.3	1,133	66.1	581	547.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	77.98	
22年3月期	49.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	25,526	17,338	17,338	16,820	67.9	1,514.86		
22年3月期	24,900	16,820	16,820	16,820	67.6	1,444.31		

(参考) 自己資本 23年3月期 17,338百万円 22年3月期 16,820百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 会計処理方法の変更	41
(7) 表示方法の変更	41
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	
(1) 役員の異動	49
(2) その他	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における世界経済は、欧米においては個人消費が緩やかに増加したものの高い失業率や欧州における金融システム不安が影響し低調に推移しましたが、中国を中心とする新興国での需要拡大に牽引され全体としては回復基調で推移いたしました。一方、わが国におきましては、設備投資は堅調に推移したものの、株安・円高の長期化や、東日本大震災の足許の景気に対する影響など先行き不透明感が高まっております。

このような事業環境の下、当社グループの業績は、カーAVNを始めとする車載市場の受注が堅調に推移したことに加え、従前からのスペックイン活動が欧米を中心に奏功したことにより、総じて順調に推移いたしました。

こうした全社を挙げて受注の獲得ならびにシェアの拡大に向けて営業活動および新製品の開発に注力するとともに、生産活動におきましてもベトナム工場の生産体制の拡充を図り、生産地の最適化に取り組み、生産性の向上や固定費の抑制に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比11.5%増加の235億6千6百万円となりました。営業利益は増収効果に加え売上原価、販売費及び一般管理費の削減効果もあり44.0%増加の28億9千1百万円、経常利益は為替差損の金額を圧縮したことにより同56.7%増加の27億6千8百万円、当期純利益は同100.5%増加の21億1千万円となりました。

次期の見通し

次期の世界経済は、原材料価格の高騰によるインフレの増大等、懸念される要因はありますが、緩やかな回復基調が続くものと予想しております。一方、東日本大震災の自動車産業を中心とするサプライチェーンには影響がでており、一時的な受注減も懸念されております。

こうした状況のもと、当社は、「イリソらしさ」を出せる付加価値の高い製品を受け入れる市場に供給するという考えを基本に、これまでと同様に車載市場向けを中心に非車載市場であるデジタル関連機器市場、OAならびにFA市場を3本柱として積極的な製品開発、製品供給を展開してまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高250億円（前期比6.1%増）、連結営業利益38億円（同31.4%増）、連結経常利益36億4千万円（同31.5%増）、連結当期純利益23億3千万円（同10.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末（平成22年3月末）に比べ14億8千3百万円増加し、277億9千7百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が5億8千9百万円、棚卸資産が5億6百万円、有形固定資産が1億7千万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円増加し82億7千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が6億4千6百万円、短期借入金が3億1千5百万円それぞれ増加し、未払法人税等が4億3千4百万円減少したことによりです。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ、9億4千4百万円増加し195億1千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により27億8千万円増加し、投資活動により23億4千2百万円減少し、財務活動により2千5百万円増加した結果、43億5千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益25億6千8百万円、減価償却費18億9千4百万円、仕入債務11億9千3百万円の増加に対し、売上債権増加額10億3千3百万円に伴う資金の減少等を差し引き、27億8千万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産及び無形固定資産の取得23億4百万円の支出により、23億4千2百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、短期借入金の増加5億円、長期借入金の返済8千8百万円、自己株式の取得による支出2億5千1百万円、配当金の支払1億1千6百万円により、2千5百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	71.3	75.6	75.3	70.4	70.1
時価ベースの自己資本比率(%)	164.6	58.9	23.4	68.4	51.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.5	1.1	0.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.1	59.0	84.5	78.4	98.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを経営の重要政策と認識し、業績、経営環境及び中長期的な財務体質の強化を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発・製造体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効活用することを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、上記の方針に鑑み、年間1株当たり15円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、年間1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があると考えております。また、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの経営成績及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスク管理体制を整備した上で、リスクの未然回避及びリスク発生時の影響を最小限に抑えられるように努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日(平成23年5月13日)現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

市場環境の変化について

当社グループは、主に自動車向けAV音響メーカー、電装品メーカー及び各種エレクトロニクス製品を製造するメーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

連結売上高の過半を車載関連市場向けに販売しており、デジタル家電、OA及びFA機器等の非車載関連市場への販売強化を行っておりますが、自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品の需要動向は、いずれも世界の経済情勢に大きく影響を受けます。そのために、想定外の世界経済の悪化や自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品市場の急激な変化によって当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社グループは、電子部品の製造及び販売を世界各地に展開しており、当社と海外子会社並びに海外子会社間の取引は、米国ドル建てにて行っております。平成23年3月期の連結売上高に占める海外売上高の割合は68.0%ですが、一方、海外生産比率も70%を超えております。主要な生産拠点である上海生産子会社においては、米国ドルの為替変動による営業取引に与える影響は限定的ではありますが、中国元高はコストアップの要因になると認識しております。また、海外生産子会社の設備には日本から移管しているものがあり、長期未収入金が発生しております。このため、為替レートの変動による影響をうけ、円高は悪影響をもたらすことがあります。

当社グループは、為替相場の変動リスクを軽減させるためにヘッジ目的の対策を講じておりますが、米ドル、アジア通貨及び円等を含む主要な通貨間の為替レートの変動による影響を完全に排除することは困難であり、円高が急激かつ長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業展開について

当社グループは、グローバルな事業展開を積極的に推進しており、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国その他アジア諸国にて展開しております。これらの海外市場への事業進出には、1)予期しない法律・規制または税制の変更、2)不利な政治または経済要因の発生、3)輸送遅延や電力停止などの社会インフラの未整備による混乱、4)政治変動、テロ行為、戦争及びその他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。海外展開にあたっては販売拠点、生産拠点ともにリスクを慎重に検討し、評価した上で判断しておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

量産拠点の集中について

当社グループは、茨城工場及びフィリピン生産子会社での複数拠点生産品を除いて、中国の上海生産子会社に生産が集中しております。従って新規の量産拠点でありますベトナム生産子会社での生産体制の確立を進めることで量産拠点の再構築を図るとともに製造委託等のファブレス化も必要に応じて検討してまいります。しかしながら、何らかの原因でそれら生産拠点での操業が不可能になる不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

当社グループが属している電子部品業界は、大手から中小まで様々な規模の同業者が存在する極めて競合色の強い業界であります。また、競合先は国内に留まらず海外各国にも存在しております。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、顧客からのコストダウン要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益及びコストの構造改革を推進して参りますが、販売価格の下落が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥に係るリスクについて

当社グループは、国際標準規格である品質マネジメントシステムにより全ての製品を製造しております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償に対する保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。当社グループの製品は、高い信頼性を求められるものが多いため、開発段階から出荷に至る全ての段階において細心の注意を払っておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場では、技術革新とコスト競争について厳しい要求があり、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、十分なマーケティング活動を行い、市場ニーズを的確に把握し、新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資を行っております。当社グループは、継続して新製品を開発できるものと考えておりますが、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により期待通りに新製品開発が進まない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外部部品供給元への依存と原材料調達について

当社グループは、全ての主要原材料と一部部材の供給を外部業者に依存しております。これら外部業者とは安定供給のための協力関係を築いておりますが、需要の急激な変動に伴う供給不足や供給先からの供給遅延が起こった場合には、当社グループが顧客への供給が不可能になる事や納期遅延を誘発する事により競争力を失うことがあります。また、原材料及び部材等の市況の変化に対しては、当社グループにおける内製化、グローバル調達による現地調達の推進等の原価低減に努めてまいります。原材料等の市場における需給関係の変化等による市況価格が急激に高騰した場合には、当社グループ製品の原価上昇を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事故や災害について

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、火災や風水害等による事故や災害による損害を防止するため、設備の点検、安全装置・消火設備の充実、各種の安全活動等を継続的に行っております。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他事業運営の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。とりわけ、技術革新の激しい電子部品業界においては、知的財産権は重要な経営資源の一つであります。独自開発した技術等における特許申請、意匠登録などの知的財産権は、第三者による異議申し立てや模倣によって当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合には、生産・販売活動が制約を受けることや損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

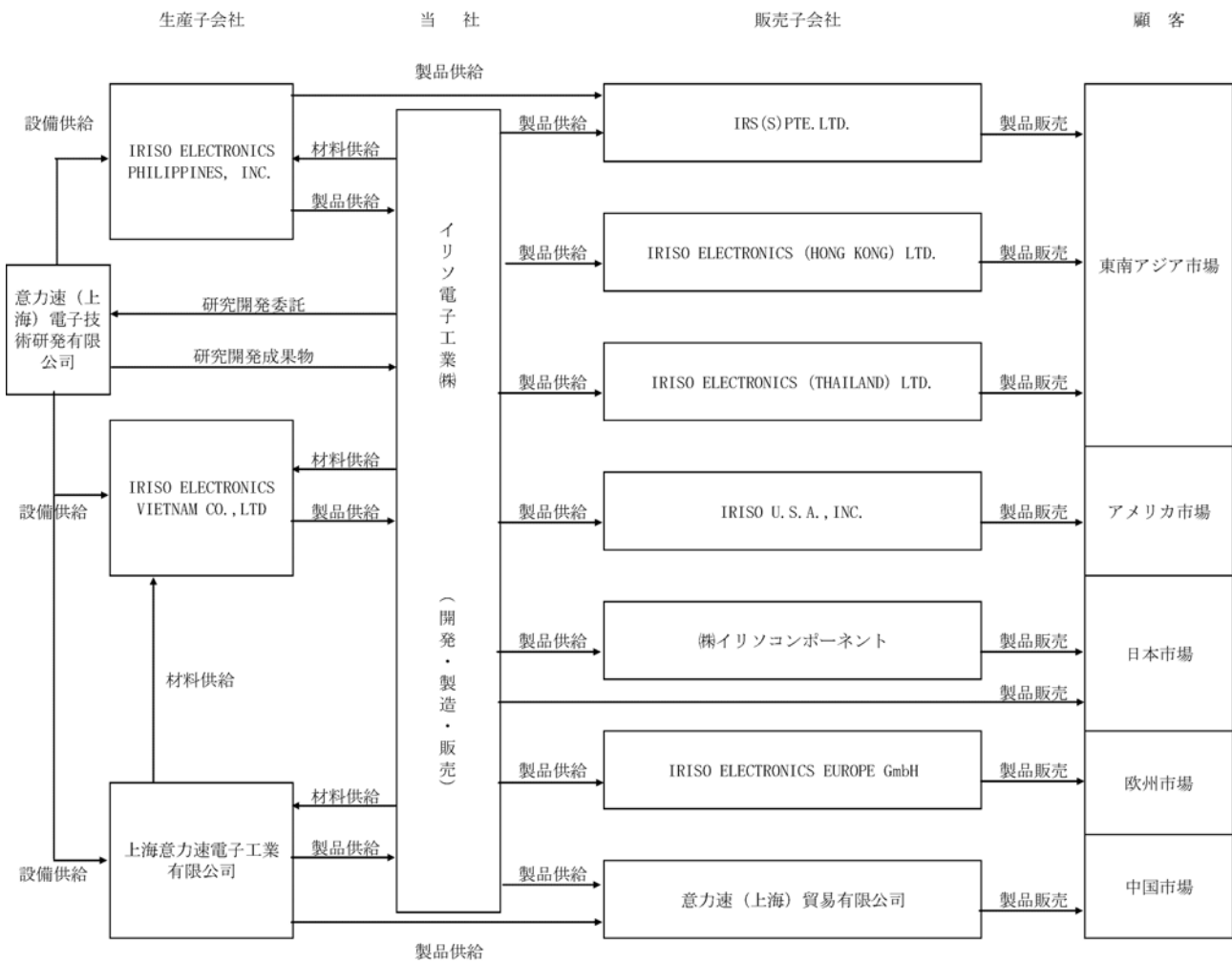
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社11社及び非連結子会社3社により構成され、多極コネクタの製造、販売を主要な内容とした事業活動をしております。

当社企業集団の営む事業内容並びに当社企業集団の当該事業による位置付けは次の通りであります。

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため、事業の種類別セグメントに基づく記載を省略しております。

- (1) 当社は生産子会社3社(上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD) に材料の供給を行い、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTDは、上海意力速電子工業有限公司より材料の供給を受け、生産子会社3社は当社仕様に基づき多極コネクタを製造し、当社に製品を供給しております。(一部生産子会社より販売子会社及びユーザーに直接販売を行っております。)
- (2) 販売子会社7社(IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A.,INC.、(株)イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.) は当社及び生産子会社から製品の供給を受け、その販売を行っております。
- (3) 当社は、意力速(上海)電子技術研発有限公司に多極コネクタの設計及び設備の研究開発の委託を行っております。



(注) IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.は、IRS(S)PTE.LTDの子会社であります。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中期的な会社の経営戦略、(4)会社の対処すべき課題については、平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.iriso.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ(適時開示情報検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/393

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,160,133	4,354,030
受取手形及び売掛金	5,561,319	6,151,203
商品及び製品	1,821,787	2,061,427
仕掛品	461,175	125,342
原材料及び貯蔵品	1,065,165	1,668,220
繰延税金資産	238,545	284,038
その他	471,719	464,551
貸倒引当金	11,658	16,547
流動資産合計	13,768,187	15,092,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,358,846	² 3,267,439
減価償却累計額	1,286,141	1,375,960
建物及び構築物(純額)	2,072,704	1,891,479
機械装置及び運搬具	² 8,600,941	² 9,100,096
減価償却累計額	3,800,247	4,087,914
機械装置及び運搬具(純額)	4,800,693	5,012,182
工具、器具及び備品	² 8,312,852	² 8,183,908
減価償却累計額	6,128,225	6,230,459
工具、器具及び備品(純額)	2,184,627	1,953,448
土地	² 837,348	² 837,348
建設仮勘定	861,487	1,233,203
有形固定資産合計	10,756,862	10,927,661
無形固定資産		
ソフトウェア	899,745	845,813
その他	100,348	105,287
無形固定資産合計	1,000,093	951,100
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 294,760	¹ 275,681
その他	585,696	642,581
貸倒引当金	91,957	92,144
投資その他の資産合計	788,498	826,117
固定資産合計	12,545,454	12,704,878
資産合計	26,313,641	27,797,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,519,884	² 3,166,195
短期借入金	^{2, 3} 1,692,659	^{2, 3} 2,008,069
1年内返済予定の長期借入金	86,301	69,777
未払法人税等	588,570	153,901
賞与引当金	220,902	210,756
その他	1,501,484	1,562,375
流動負債合計	6,609,801	7,171,076
固定負債		
長期借入金	³ 595,646	³ 520,694
退職給付引当金	381,807	433,319
役員退職慰労引当金	138,475	142,575
その他	13,274	9,909
固定負債合計	1,129,202	1,106,498
負債合計	7,739,004	8,277,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640,059	5,640,059
資本剰余金	6,781,965	6,781,965
利益剰余金	7,320,239	9,312,368
自己株式	351,052	602,421
株主資本合計	19,391,211	21,131,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,934	37,176
為替換算調整勘定	830,234	1,618,580
その他の包括利益累計額合計	855,168	1,655,757
少数株主持分	38,593	43,356
純資産合計	18,574,636	19,519,570
負債純資産合計	26,313,641	27,797,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,138,952	23,566,418
売上原価	4, 5 14,165,644	4, 5 15,501,733
売上総利益	6,973,307	8,064,685
販売費及び一般管理費		
運搬費	749,783	808,271
役員報酬	83,712	99,424
給料及び手当	1,150,489	1,219,283
賞与引当金繰入額	184,154	231,611
退職給付費用	68,346	64,597
役員退職慰労引当金繰入額	8,100	8,100
福利厚生費	227,903	233,660
旅費及び交通費	161,930	192,148
通信費	92,705	95,461
賃借料	131,785	111,330
消耗品費	46,670	38,863
研究開発費	4 836,525	4 885,913
その他	1,222,657	1,184,606
販売費及び一般管理費合計	4,964,762	5,173,273
営業利益	2,008,544	2,891,411
営業外収益		
受取利息	12,003	6,070
受取配当金	2,431	2,855
その他	89,617	82,541
営業外収益合計	104,052	91,468
営業外費用		
支払利息	33,218	28,230
為替差損	274,134	73,203
その他	37,957	112,617
営業外費用合計	345,310	214,051
経常利益	1,767,286	2,768,828
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,527	2,378
固定資産売却益	1 10,006	1 10,537
施設利用権売却益	-	13,559
企業立地助成金受入益	9,561	9,561
特別利益合計	22,094	36,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別損失				
固定資産除却損	3	123,979	3	134,858
固定資産売却損	2	58		-
震災関連損失		-		92,182
その他		8,056		9,758
特別損失合計		132,094		236,799
税金等調整前当期純利益		1,657,286		2,568,064
法人税、住民税及び事業税		715,938		510,790
法人税等調整額		119,740		59,694
法人税等合計		596,198		451,095
少数株主損益調整前当期純利益		-		2,116,968
少数株主利益		8,122		6,166
当期純利益		1,052,965		2,110,802

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,116,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12,242
為替換算調整勘定	-	788,346
その他の包括利益合計	-	² 800,588
包括利益	-	¹ 1,316,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,311,617
少数株主に係る包括利益	-	4,762

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		5,640,059		5,640,059
当期末残高		5,640,059		5,640,059
資本剰余金				
前期末残高		6,781,965		6,781,965
当期末残高		6,781,965		6,781,965
利益剰余金				
前期末残高		6,385,947		7,320,239
当期変動額				
剰余金の配当		118,673		118,673
当期純利益		1,052,965		2,110,802
当期変動額合計		934,291		1,992,128
当期末残高		7,320,239		9,312,368
自己株式				
前期末残高		351,066		351,052
当期変動額				
自己株式の取得		-		251,368
自己株式の処分		13		-
当期変動額合計		13		251,368
当期末残高		351,052		602,421
株主資本合計				
前期末残高		18,456,906		19,391,211
当期変動額				
剰余金の配当		118,673		118,673
当期純利益		1,052,965		2,110,802
自己株式の取得		-		251,368
自己株式の処分		13		-
当期変動額合計		934,305		1,740,759
当期末残高		19,391,211		21,131,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,855	24,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,920	12,242
当期変動額合計	28,920	12,242
当期末残高	24,934	37,176
為替換算調整勘定		
前期末残高	383,907	830,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446,326	788,346
当期変動額合計	446,326	788,346
当期末残高	830,234	1,618,580
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	437,762	855,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417,406	800,588
当期変動額合計	417,406	800,588
当期末残高	855,168	1,655,757
少数株主持分		
前期末残高	29,172	38,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,420	4,762
当期変動額合計	9,420	4,762
当期末残高	38,593	43,356
純資産合計		
前期末残高	18,048,316	18,574,636
当期変動額		
剰余金の配当	118,673	118,673
当期純利益	1,052,965	2,110,802
自己株式の取得	-	251,368
自己株式の処分	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407,985	795,825
当期変動額合計	526,320	944,933
当期末残高	18,574,636	19,519,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,657,286	2,568,064
減価償却費	1,735,265	1,894,034
賞与引当金の増減額(は減少)	61,030	9,467
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,913	55,392
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,100	4,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,711	5,282
受取利息	12,003	6,070
受取配当金	2,431	2,855
支払利息	33,218	28,230
為替差損益(は益)	120,980	179,676
固定資産除却損	123,979	134,858
固定資産売却損益(は益)	9,948	10,537
売上債権の増減額(は増加)	2,406,904	1,033,340
たな卸資産の増減額(は増加)	621,956	680,616
仕入債務の増減額(は減少)	1,451,589	1,193,085
未収消費税等の増減額(は増加)	101,627	77,022
その他	519,173	156,126
小計	2,614,375	3,727,334
利息及び配当金の受取額	14,434	8,926
利息の支払額	33,051	28,209
法人税等の支払額	161,652	927,951
法人税等の還付額	171,339	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,605,445	2,780,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,958,729	2,150,351
有形固定資産の売却による収入	38,065	10,550
無形固定資産の取得による支出	101,720	154,556
投資有価証券の取得による支出	1,225	1,122
その他	34,737	46,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,058,346	2,342,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	266,998	500,178
長期借入金の返済による支出	118,641	88,401
自己株式の取得による支出	-	251,368
自己株式の処分による収入	13	-
配当金の支払額	116,307	116,497
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,447	18,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,380	25,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	227,070	269,145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,350	193,896
現金及び現金同等物の期首残高	4,361,483	4,160,133
現金及び現金同等物の期末残高	4,160,133	4,354,030

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及び意力速(上海)電子技術研発有限公司の11社であります。</p> <p>株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN.BHD.の3社であります。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。非連結子会社は、株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN.BHD.の3社であります。</p>	<p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、IRISO U.S.A., INC.、意力速(上海)貿易有限公司、意力速(上海)電子技術研発有限公司及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、株式会社イリソコンポーネント、IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.及びIRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付けで仮決算を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 連結子会社には該当事項はありません。</p> <p>ロ たな卸資産 当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)連結子会社は主として、移動平均法による原価法又は低価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成17年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。海外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="464 1189 852 1290"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、一部在外子会社等の為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	建物及び構築物	20～56年	機械装置及び運搬具	6～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 連結子会社には該当事項はありません。</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	20～56年							
機械装置及び運搬具	6～10年							
工具、器具及び備品	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 また、海外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結決算期の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は当連結会計年度において、平成22年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行することを決定いたしました。これに伴い、過去勤務債務が25,572千円発生しております。これは支給対象額の見直しによるものであります。過去勤務債務の償却については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替管理規程」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当ているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度末の残高は9,589千円)は、資産の総額の100分の5以下になったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。また、「設備関係支払手形」(当連結会計年度末の残高は43,192千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 5,410千円	1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 5,313千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物 74,407千円	建物 70,340千円
構築物 269千円	構築物 269千円
機械装置 12,284千円	機械装置 11,387千円
工具、器具及び備品 52千円	工具、器具及び備品 52千円
土地 151,620千円	土地 151,620千円
計 238,634千円	計 233,670千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物 69,679千円	建物 65,938千円
構築物 269千円	構築物 269千円
機械装置 12,284千円	機械装置 11,387千円
工具、器具及び備品 52千円	工具、器具及び備品 52千円
土地 13,045千円	土地 13,045千円
計 95,330千円	計 90,693千円
(ロ) 上記に対する債務	(ロ) 上記に対する債務
買掛金 6,787千円	買掛金 12,031千円
短期借入金 1,149,000千円	短期借入金 1,149,000千円
計 1,155,787千円	計 1,161,031千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
短期借入金 658,000千円	短期借入金 658,000千円
計 658,000千円	計 658,000千円
3 利益の維持に係る財務制限条項	3 利益の維持に係る財務制限条項
以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、 確約内容に反した場合は、当該債務について期限の 利益を喪失する可能性があります。	以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、 確約内容に反した場合は、当該債務について期限の 利益を喪失する可能性があります。
1年内返済予定の長期借入金 56,808千円	1年内返済予定の長期借入金 56,808千円
長期借入金 577,502千円	長期借入金 520,694千円
合計 634,310千円	合計 577,502千円
(確約内容)	(確約内容)
年度決算書において、単体及び連結の損益計算書の いずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字 にならないこと。	年度決算書において、単体及び連結の損益計算書の いずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字 にならないこと。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 10,006千円	1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 10,537千円
2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 工具、器具及び備品 58千円 計 58千円	2
3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 38千円 機械装置及び運搬具 32,899千円 工具、器具及び備品 3,053千円 建設仮勘定 87,987千円 計 123,979千円	3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 2,770千円 機械装置及び運搬具 20,913千円 工具、器具及び備品 2,182千円 建設仮勘定 108,991千円 計 134,858千円
4 一般管理費に含まれる研究開発費は836,525千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は885,913千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に48,896千円含まれております。	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に43,824千円含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	634,261 千円
少数株主に係る包括利益	9,420 千円
計	643,681 千円

- 2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	28,920 千円
為替換算調整勘定	446,326 千円
計	417,406 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,291,849	-	-	12,291,849
合計	12,291,849	-	-	12,291,849
自己株式				
普通株式(注)	645,942	-	20	645,922
合計	645,942	-	20	645,922

(注) 普通株式の自己株式の減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,459	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,459	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,291,849	-	-	12,291,849
合計	12,291,849	-	-	12,291,849
自己株式				
普通株式（注）	645,922	200,105	-	846,027
合計	645,922	200,105	-	846,027

（注）普通株式の自己株式の増加200,105株は、主に経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための単元株式等の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,459	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	171,687	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 4,160,133千円		現金及び預金勘定 4,354,030千円
	現金及び現金同等物 4,160,133千円		現金及び現金同等物 4,354,030千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,932,647	10,183,210	3,098,653	924,440	21,138,952	-	21,138,952
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,535,778	9,044,719	-	-	19,580,497	(19,580,497)	-
計	17,468,425	19,227,930	3,098,653	924,440	40,719,449	(19,580,497)	21,138,952
営業費用	15,606,080	18,272,306	3,089,979	926,666	37,895,032	(18,764,624)	19,130,407
営業利益又は営業損 失()	1,862,344	955,624	8,674	2,225	2,824,417	(815,872)	2,008,544
資産	16,418,284	14,779,585	1,373,407	345,474	32,916,752	(6,603,111)	26,313,641

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国及び東南アジア地域

(2) 欧州.....ヨーロッパ地域

(3) その他の地域.....北米地域

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は814,546千円であり、親会社本社の総務部門、経理部門及び財務部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は1,279,146千円であり、その主なものは親会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	10,183,210	3,098,653	924,440	14,206,305
連結売上高(千円)	-	-	-	21,138,952
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	48.2	14.7	4.4	67.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国及び東南アジア地域

(2) 欧州.....ヨーロッパ地域

(3) その他の地域.....北米地域

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア(中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム)・欧州(ドイツ)・北米(アメリカ)の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,533,289	10,900,880	3,738,874	1,393,374	23,566,418	-	23,566,418
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,683,647	10,063,203	-	-	21,746,850	21,746,850	-
計	19,216,936	20,964,083	3,738,874	1,393,374	45,313,269	21,746,850	23,566,418
セグメント利益 又は損失()	2,224,438	1,488,733	12,059	49,259	3,774,490	883,078	2,891,411
資産、減価償却 費及び資本的支出							
資産	17,161,785	15,123,753	1,363,484	480,773	34,129,796	6,332,651	27,797,144
減価償却費	900,856	992,847	331	-	1,894,034	-	1,894,034
資本的支出	633,949	1,670,764	194	-	2,304,907	-	2,304,907

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 883,078千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産の調整額 6,332,651千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,591円63銭	1,701円60銭
1 株当たり当期純利益	90円41銭	183円20銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	-

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,052,965	2,110,802
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(従業員奨励及び福利基金等)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,052,965	2,110,802
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,645,925	11,521,969
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,209	1,850,824
受取手形	351,576	296,516
売掛金	² 5,318,018	² 5,144,612
商品及び製品	602,645	625,127
仕掛品	64,469	56,322
原材料及び貯蔵品	446,288	468,010
前払費用	36,627	35,330
繰延税金資産	188,571	193,252
未収入金	² 1,253,439	² 1,486,898
未収消費税等	73,251	60,410
その他	47,556	44,567
貸倒引当金	2,200	288
流動資産合計	9,474,453	10,261,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,812,086	¹ 1,841,046
減価償却累計額	766,547	832,219
建物(純額)	1,045,538	1,008,827
構築物	¹ 96,018	¹ 96,018
減価償却累計額	73,207	75,936
構築物(純額)	22,810	20,082
機械及び装置	¹ 2,858,288	¹ 2,609,930
減価償却累計額	1,540,378	1,559,443
機械及び装置(純額)	1,317,909	1,050,487
車両運搬具	16,575	17,875
減価償却累計額	9,972	12,408
車両運搬具(純額)	6,603	5,466
工具、器具及び備品	¹ 3,910,437	¹ 4,138,005
減価償却累計額	3,305,776	3,601,563
工具、器具及び備品(純額)	604,660	536,442
土地	¹ 837,348	¹ 837,348
建設仮勘定	737,562	1,157,434
有形固定資産合計	4,572,433	4,616,088
無形固定資産		
ソフトウェア	891,822	839,210
電話加入権	2,550	2,550
その他	10,495	24,641
無形固定資産合計	904,868	866,402
投資その他の資産		
投資有価証券	288,454	270,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	853,553	853,553
関係会社出資金	6,433,587	6,433,587
破産更生債権等	3,855	3,509
施設利用権	93,580	93,580
繰延税金資産	144,958	170,604
長期未収入金	² 1,956,502	² 1,748,529
保険積立金	-	288,515
その他	265,953	12,752
貸倒引当金	91,957	92,144
投資その他の資産合計	9,948,488	9,782,855
固定資産合計	15,425,790	15,265,345
資産合計	24,900,243	25,526,930
負債の部		
流動負債		
支払手形	148,380	209,298
買掛金	^{1, 2} 3,324,599	^{1, 2} 3,288,368
短期借入金	¹ 1,618,896	¹ 1,945,710
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 56,808	⁴ 56,808
未払金	840,113	1,122,722
未払費用	293,608	136,757
未払法人税等	470,356	47,104
預り金	13,329	13,295
賞与引当金	210,026	201,641
その他	44,082	105,132
流動負債合計	7,020,200	7,126,839
固定負債		
長期借入金	⁴ 577,502	⁴ 520,694
退職給付引当金	343,702	397,990
役員退職慰労引当金	138,475	142,575
固定負債合計	1,059,679	1,061,259
負債合計	8,079,880	8,188,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640,059	5,640,059
資本剰余金		
資本準備金	6,732,559	6,732,559
その他資本剰余金	49,405	49,405
資本剰余金合計	6,781,965	6,781,965
利益剰余金		
利益準備金	66,470	66,470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,861	24,896
別途積立金	3,577,000	3,577,000
繰越利益剰余金	1,109,993	1,888,037
利益剰余金合計	4,774,325	5,556,404
自己株式	351,052	602,421
株主資本合計	16,845,297	17,376,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,934	37,176
評価・換算差額等合計	24,934	37,176
純資産合計	16,820,363	17,338,831
負債純資産合計	24,900,243	25,526,930

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	¹ 16,636,780	¹ 18,504,137
商品売上高	¹ 104,110	¹ 134,941
手数料収入	¹ 687,569	¹ 497,603
売上高合計	17,428,459	19,136,681
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	462,092	602,645
当期製品製造原価	⁸ 4,072,928	⁸ 4,688,585
当期製品仕入高	² 8,482,008	² 9,356,706
当期商品仕入高	² 56,591	² 103,205
他勘定受入高	³ 628,763	³ 571,103
合計	13,702,383	15,322,245
商品及び製品期末たな卸高	⁸ 602,645	⁸ 625,127
他勘定振替高	⁴ 8,810	⁴ 76,707
売上原価合計	13,090,928	14,620,410
売上総利益	4,337,530	4,516,270
販売費及び一般管理費		
運搬費	118,268	141,945
広告宣伝費	25,093	34,820
役員報酬	65,763	87,080
給料及び手当	718,558	718,075
賞与引当金繰入額	116,117	86,271
退職給付費用	59,015	63,373
役員退職慰労引当金繰入額	8,100	8,100
法定福利費	150,854	146,266
旅費及び交通費	76,155	94,251
消耗品費	25,534	20,381
通信費	44,605	48,774
減価償却費	132,753	256,575
賃借料	72,397	65,139
研究開発費	⁷ 836,525	⁷ 885,913
業務委託費	103,850	102,007
その他	601,311	481,154
販売費及び一般管理費合計	3,154,906	3,240,131
営業利益	1,182,624	1,276,139
営業外収益		
受取利息	64	47
受取配当金	⁵ 188,591	⁵ 140,655
その他	27,563	35,920
営業外収益合計	216,219	176,623

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	28,146	25,756
為替差損	226,444	88,232
その他	10,886	18,661
営業外費用合計	265,477	132,650
経常利益	1,133,365	1,320,112
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,527	1,912
企業立地助成金受入益	9,561	9,561
特別利益合計	12,088	11,473
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 123,940	⁶ 111,120
震災関連損失	-	92,182
その他	7,971	9,675
特別損失合計	131,912	212,978
税引前当期純利益	1,013,541	1,118,606
法人税、住民税及び事業税	524,159	242,028
法人税等調整額	92,555	21,959
法人税等合計	431,604	220,068
当期純利益	581,936	898,538

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,370,582	28.6	1,690,938	32.0
労務費		1,106,734	23.1	1,186,323	22.4
経費		2,316,199	48.3	2,411,171	45.6
当期総製造費用		4,793,515	100.0	5,288,433	100.0
仕掛品期首たな卸高		180,868		64,469	
合計		4,974,384		5,352,903	
仕掛品期末たな卸高		64,469		56,322	
他勘定振替高	3	836,985		607,996	
当期製品製造原価		4,072,928		4,688,585	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。なお、期中においては予定原価により、期末に原価差額を調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>600,616千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,216,334千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>589,189千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価へ振替</td> <td>247,796千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>836,985千円</td> </tr> </table>	減価償却費	600,616千円	外注加工費	1,216,334千円	未収入金	589,189千円	売上原価へ振替	247,796千円	計	836,985千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>565,293千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,376,000千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>602,007千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価へ振替</td> <td>5,988千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>607,996千円</td> </tr> </table>	減価償却費	565,293千円	外注加工費	1,376,000千円	未収入金	602,007千円	売上原価へ振替	5,988千円	計	607,996千円
減価償却費	600,616千円																				
外注加工費	1,216,334千円																				
未収入金	589,189千円																				
売上原価へ振替	247,796千円																				
計	836,985千円																				
減価償却費	565,293千円																				
外注加工費	1,376,000千円																				
未収入金	602,007千円																				
売上原価へ振替	5,988千円																				
計	607,996千円																				

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,640,059	5,640,059
当期末残高	5,640,059	5,640,059
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,732,559	6,732,559
当期末残高	6,732,559	6,732,559
その他資本剰余金		
前期末残高	49,405	49,405
当期末残高	49,405	49,405
資本剰余金合計		
前期末残高	6,781,965	6,781,965
当期末残高	6,781,965	6,781,965
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,470	66,470
当期末残高	66,470	66,470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16,616	20,861
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5,679	5,679
固定資産圧縮積立金の取崩	1,434	1,643
当期変動額合計	4,244	4,035
当期末残高	20,861	24,896
別途積立金		
前期末残高	3,577,000	3,577,000
当期末残高	3,577,000	3,577,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	648,760	1,109,993
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5,679	5,679
固定資産圧縮積立金の取崩	1,434	1,643
剰余金の配当	116,459	116,459
当期純利益	581,936	898,538
当期変動額合計	461,233	778,043
当期末残高	1,109,993	1,888,037
利益剰余金合計		
前期末残高	4,308,847	4,774,325
当期変動額		
剰余金の配当	116,459	116,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	581,936	898,538
当期変動額合計	465,477	782,078
当期末残高	4,774,325	5,556,404
自己株式		
前期末残高	351,066	351,052
当期変動額		
自己株式の取得	-	251,368
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	13	251,368
当期末残高	351,052	602,421
株主資本合計		
前期末残高	16,379,806	16,845,297
当期変動額		
剰余金の配当	116,459	116,459
当期純利益	581,936	898,538
自己株式の取得	-	251,368
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	465,491	530,710
当期末残高	16,845,297	17,376,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,855	24,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,920	12,242
当期変動額合計	28,920	12,242
当期末残高	24,934	37,176
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,855	24,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,920	12,242
当期変動額合計	28,920	12,242
当期末残高	24,934	37,176
純資産合計		
前期末残高	16,325,951	16,820,363
当期変動額		
剰余金の配当	116,459	116,459
当期純利益	581,936	898,538
自己株式の取得	-	251,368
自己株式の処分	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,920	12,242
当期変動額合計	494,412	518,467
当期末残高	16,820,363	17,338,831

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産...定率法 ただし平成17年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 30～56年 機械及び装置 6～10年 工具、器具及び備品 2～15年 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各決算期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は当事業年度において、平成22年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行することを決定いたしました。これに伴い、過去勤務債務が25,572千円発生しております。これは支給対象額の見直しによるものであります。過去勤務債務の償却については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度末の残高は9,589千円)は、資産の総額の100分の1以下になったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。また、「設備関係支払手形」(当事業年度末の残高は43,192千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物 74,407千円	建物 70,340千円
構築物 269千円	構築物 269千円
機械及び装置 12,284千円	機械及び装置 11,387千円
工具、器具及び備品 52千円	工具、器具及び備品 52千円
土地 151,620千円	土地 151,620千円
計 238,634千円	計 233,670千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物 69,679千円	建物 65,938千円
構築物 269千円	構築物 269千円
機械及び装置 12,284千円	機械及び装置 11,387千円
工具、器具及び備品 52千円	工具、器具及び備品 52千円
土地 13,045千円	土地 13,045千円
計 95,330千円	計 90,693千円
(ロ) 上記に対する債務	(ロ) 上記に対する債務
買掛金 6,787千円	買掛金 12,031千円
短期借入金 1,149,000千円	短期借入金 1,149,000千円
計 1,155,787千円	計 1,161,031千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
短期借入金 658,000千円	短期借入金 658,000千円
計 658,000千円	計 658,000千円
2 関係会社に対する主な資産・負債	2 関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは、次の通りであります。	区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは、次の通りであります。
売掛金 3,086,994千円	売掛金 2,616,552千円
未収入金 1,228,378千円	未収入金 1,472,487千円
長期未収入金 1,956,502千円	長期未収入金 1,748,529千円
買掛金 1,558,661千円	買掛金 1,550,859千円

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司</p> <p>短期借入金 73,762千円</p> <p>長期借入金 47,636千円</p> <p>関係会社のリース取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司</p> <p>リース料総額 16,613千円</p> <p>IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.</p> <p>リース料総額 8,013千円</p> <p>4 利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 56,808千円</p> <p>長期借入金 577,502千円</p> <hr/> <p>合計 634,310千円</p> <p>(確約内容)</p> <p>年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司</p> <p>短期借入金 75,331千円</p> <p>関係会社のリース取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司</p> <p>リース料総額 4,333千円</p> <p>IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.</p> <p>リース料総額 2,445千円</p> <p>4 利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 56,808千円</p> <p>長期借入金 520,694千円</p> <hr/> <p>合計 577,502千円</p> <p>(確約内容)</p> <p>年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社に対する売上高 11,174,346千円	1 関係会社に対する売上高 11,534,501千円
2 関係会社からの仕入高 7,519,442千円	2 関係会社からの仕入高 9,508,915千円
3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 貯蔵品 147,512千円 ロイヤリティ 36,987千円 未払金 197,814千円 製造原価より振替 246,449千円 <u>計 628,763千円</u>	3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 貯蔵品 205,868千円 ロイヤリティ 36,901千円 未払金 122,103千円 サンプル費 37,100千円 製造原価より振替 169,128千円 <u>計 571,103千円</u>
4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 未収入金 8,810千円	4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 未収入金 76,707千円
5 関係会社からの受取配当金 186,160千円	5 関係会社からの受取配当金 137,800千円
6 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 32,899千円 工具、器具及び備品 3,053千円 建設仮勘定 87,987千円 <u>計 123,940千円</u>	6 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 346千円 工具、器具及び備品 1,782千円 建設仮勘定 108,991千円 <u>計 111,120千円</u>
7 一般管理費に含まれる研究開発費は836,525千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	7 一般管理費に含まれる研究開発費は885,913千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に26,079千円含まれております。	8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に43,824千円含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	645,942	-	20	645,922
合計	645,942	-	20	645,922

(注) 普通株式の自己株式の減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	645,922	200,105	-	846,027
合計	645,922	200,105	-	846,027

(注) 普通株式の自己株式の増加200,105株は、主に経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための単元株式等の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>139,028</td> <td>134,703</td> <td>4,325</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>276,251</td> <td>203,780</td> <td>72,470</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,595</td> <td>24,585</td> <td>13,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,875</td> <td>363,068</td> <td>89,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,652千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,846千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,194千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,128千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	139,028	134,703	4,325	工具、器具及び備品	276,251	203,780	72,470	ソフトウェア	37,595	24,585	13,010	合計	452,875	363,068	89,806	1年内	44,706千円	1年超	48,946千円	合計	93,652千円	支払リース料	73,031千円	減価償却費相当額	68,846千円	支払利息相当額	3,194千円	1年内	12,308千円	1年超	17,819千円	合計	30,128千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,796</td> <td>9,830</td> <td>1,966</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>151,403</td> <td>113,828</td> <td>37,574</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,787</td> <td>18,064</td> <td>6,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,987</td> <td>141,723</td> <td>46,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,225千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,946千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,541千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,974千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,803千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	11,796	9,830	1,966	工具、器具及び備品	151,403	113,828	37,574	ソフトウェア	24,787	18,064	6,723	合計	187,987	141,723	46,264	1年内	35,721千円	1年超	13,225千円	合計	48,946千円	支払リース料	46,681千円	減価償却費相当額	43,541千円	支払利息相当額	1,974千円	1年内	10,802千円	1年超	5,000千円	合計	15,803千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	139,028	134,703	4,325																																																																										
工具、器具及び備品	276,251	203,780	72,470																																																																										
ソフトウェア	37,595	24,585	13,010																																																																										
合計	452,875	363,068	89,806																																																																										
1年内	44,706千円																																																																												
1年超	48,946千円																																																																												
合計	93,652千円																																																																												
支払リース料	73,031千円																																																																												
減価償却費相当額	68,846千円																																																																												
支払利息相当額	3,194千円																																																																												
1年内	12,308千円																																																																												
1年超	17,819千円																																																																												
合計	30,128千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	11,796	9,830	1,966																																																																										
工具、器具及び備品	151,403	113,828	37,574																																																																										
ソフトウェア	24,787	18,064	6,723																																																																										
合計	187,987	141,723	46,264																																																																										
1年内	35,721千円																																																																												
1年超	13,225千円																																																																												
合計	48,946千円																																																																												
支払リース料	46,681千円																																																																												
減価償却費相当額	43,541千円																																																																												
支払利息相当額	1,974千円																																																																												
1年内	10,802千円																																																																												
1年超	5,000千円																																																																												
合計	15,803千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 853,553千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 853,553千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,552千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">12,433千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,270千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,543千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,220千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,695千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57,884千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">108,401千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">25,849千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,098千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">571,949千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">224,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">347,788千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">333,529千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	36,552千円	施設利用権	12,433千円	賞与引当金	85,270千円	退職給付引当金	139,543千円	役員退職慰労引当金	56,220千円	投資有価証券評価損	22,695千円	未払事業税	57,884千円	未払費用	108,401千円	固定資産除却損	25,849千円	その他	27,098千円	繰延税金資産小計	571,949千円	評価性引当額	224,161千円	繰延税金資産合計	347,788千円	固定資産圧縮積立金	14,258千円	繰延税金負債合計	14,258千円	繰延税金資産の純額	333,529千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,698千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">12,433千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,866千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">161,584千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,885千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,402千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,702千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,200千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">40,600千円</td></tr> <tr><td>震災関連損失</td><td style="text-align: right;">17,294千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">494,579千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">380,873千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">363,856千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	36,698千円	施設利用権	12,433千円	賞与引当金	81,866千円	退職給付引当金	161,584千円	役員退職慰労引当金	57,885千円	投資有価証券評価損	25,402千円	未払事業税	14,702千円	未払費用	6,200千円	固定資産除却損	40,600千円	震災関連損失	17,294千円	その他	39,912千円	繰延税金資産小計	494,579千円	評価性引当額	113,705千円	繰延税金資産合計	380,873千円	固定資産圧縮積立金	17,016千円	繰延税金負債合計	17,016千円	繰延税金資産の純額	363,856千円
貸倒引当金	36,552千円																																																																		
施設利用権	12,433千円																																																																		
賞与引当金	85,270千円																																																																		
退職給付引当金	139,543千円																																																																		
役員退職慰労引当金	56,220千円																																																																		
投資有価証券評価損	22,695千円																																																																		
未払事業税	57,884千円																																																																		
未払費用	108,401千円																																																																		
固定資産除却損	25,849千円																																																																		
その他	27,098千円																																																																		
繰延税金資産小計	571,949千円																																																																		
評価性引当額	224,161千円																																																																		
繰延税金資産合計	347,788千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	14,258千円																																																																		
繰延税金負債合計	14,258千円																																																																		
繰延税金資産の純額	333,529千円																																																																		
貸倒引当金	36,698千円																																																																		
施設利用権	12,433千円																																																																		
賞与引当金	81,866千円																																																																		
退職給付引当金	161,584千円																																																																		
役員退職慰労引当金	57,885千円																																																																		
投資有価証券評価損	25,402千円																																																																		
未払事業税	14,702千円																																																																		
未払費用	6,200千円																																																																		
固定資産除却損	40,600千円																																																																		
震災関連損失	17,294千円																																																																		
その他	39,912千円																																																																		
繰延税金資産小計	494,579千円																																																																		
評価性引当額	113,705千円																																																																		
繰延税金資産合計	380,873千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	17,016千円																																																																		
繰延税金負債合計	17,016千円																																																																		
繰延税金資産の純額	363,856千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		外国税額控除	11.8%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額の増減	14.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		外国税額控除	6.0%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額の増減	9.9%	試験研究費控除	7.5%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
外国税額控除	11.8%																																																																		
住民税均等割	1.2%																																																																		
評価性引当額の増減	14.6%																																																																		
その他	2.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
外国税額控除	6.0%																																																																		
住民税均等割	1.2%																																																																		
評価性引当額の増減	9.9%																																																																		
試験研究費控除	7.5%																																																																		
その他	1.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産	1,444円31銭	1株当たり純資産	1,514円86銭
1株当たり当期純利益	49円97銭	1株当たり当期純利益	77円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	581,936	898,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	581,936	898,538
普通株式の期中平均株式数(株)	11,645,925	11,521,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。